

**令和7年度（2025年度）第4回
熊本県男女共同参画審議会議事録
（概要版）**

令和8年（2026年）2月13日（金）

男女参画・協働推進課

令和7年度（2025年度）

第4回男女共同参画審議会議事録

令和8年（2026年）2月13日（金） 10:00～

ホテル熊本テルサ 2階 ひばり

1 開会

2 挨拶 環境生活部県民生活局 中川局長

3 議事

(1) 熊本県男女共同参画審議会答申（案）について

〔第6次熊本県男女共同参画計画（案）〕

事務局から資料1に沿って説明

山下会長

ただいまの説明について、委員の方々からご意見、ご質問をお願いする。

各委員

特になし

山下会長

1点だけ、33ページの図表の時系列がバラバラになっているので、平成26年⇒令和1年⇒令和6年と並び替えたほうがよろしいかと思う。

事務局

対応する。

山下会長

では、この令和7年7月9日の第1回審議会で諮問を受けました計画案については、本日の審議会で、審議会として適当と認めるということにしてよろしいか。

各委員

異議なし

(2) 男女共同参画に関する施策の評価について

〔令和7年度版(2025年度版)熊本県男女共同参画年次報告書(案)〕

事務局から資料2に沿って説明

山下会長

年代別の固定的性別役割分担意識に対する調査の結果(31ページ 図表52)を見ると、固定的性別分担役割意識に同感する割合が、70歳以上が最も高いというのは過去も同様の結果が出ていたが、18～29歳の若年層が次に高く、その次が30～39歳となっている。「若い年代にも肯定意識が垣間見える」と書いてあるが、最近はこういう傾向にあるのか。図表の下に、「※分析にあたり回答数が少ない年代もあるため、統計上の誤差が生じる場合がある。」と記載があるが、若い方の回答数が少ないため、たまたまこういう結果になっているのか。

事務局

事務局も明確な回答を申し上げるのが難しいが、若年層に肯定意識が高いのか疑問に思い、ネットなどの意見も含めて課内で議論した。家庭の中では、男性の賃金単価が高く、効率が良いのでお父さんが働き、お母さんが家のことをすることでうまく回っている家庭に、共働き家庭といえども育っていると、固定的性別役割分担に肯定的になるのではないかと。ただし、そのあと30代以降で、自分が共働きしながら子育てをするというような切実な状況に面すると、そうは言われていられないという考え方になるのかもしれない。また、アニメや漫画などの影響も考えられる。学校生活のなかでは、制度的な面では平等と思っているし、女の子が学級委員や生徒会長をするなどは、今は当たり前になっているが、もしかしたら家庭に要因があるのかなと考えている。委員の皆様から、考えられる理由等があればお聞きしたい。

田上委員

大学生や専門学校生と話をする機会が多いが、そもそも恋愛感や結婚感が上の世代とは違うと感じていて、それがすべてではないと思っているようだ、そのような価値観が若い方々に広がっていて、ジェンダーも含めて、その辺の価値観も関係してくるのかなと、伺いながら思った。

濱田委員

市町村の男女共同参画計画の策定率が91.1%で41市町村策定(38ページ 図表66)ということで、残りが4市町村。そちらに推奨という働きかけが行われているのかという点と、男女共同参画宣言をしている自治体(39ページ 図表67)が、平成23年以降はない状況についてどのように考えているかお聞きしたい。こういった計画を作ったり宣言をしたりすると、市町村は必ず予算をつけて、独自で啓発活動などをするので、県の方も推進しやすくなるのではないかと。

事務局

男女共同参画計画については、人吉市は水害があり、もともとあった計画の期間が切れていたのを復活された。町村で未策定が4つあるが、毎年、市町村課長会議などでお願いをしているところ。今回の計画の中でも100%を目指しているので、町村の方には策定していただくようにしていきたい。男女共同参画宣言も、最近ずっと途切れているが、市町村の方に紹介していきたい。

星田委員

男女混合名簿について、中学校では98.8%（33ページ 図表56）ということは未実施は2校ぐらいと推察する。実感としてほぼすべての学校が男女混合名簿使ってるはずだが、なぜ0.2%が残っているのか。それから「男女共同参画を取り入れた校内研修を実施した学校数」（34ページ 図表57）については、所属する市教委に聞いてみたが、男女共同参画の視点が結果的に入っている校内研修のような感じらしい。この件についてどのようにお考えかお聞きしたい。

事務局

男女混合名簿の方は、教育庁からいただいた数字になっている。長らくほぼ100%となっているので、役割がある程度終わったとの認識から、今回の第6次計画では指標の方から落とした。また、男女共同参画の視点を取り入れた校内研修については、男女平等や男女共同参画と銘打って専門的に行っているものではなく、一般的な人権研修の中に女性の人権やLGBTQの方の人権が入ってくるため、あらゆる人権という意味で研修をした場合も、研修実施になっているということがわかったので、新しい計画では指標の表記を変更している。

田上委員

DVの相談件数（22ページ 図表35）について、令和6年度は減少しており、「DVに関する相談機関認知度」（23ページ 図表38）でも「ひとつも知らない」の割合が減っているが、相談件数が実際のDVの被害者の数に比例するとは思えないと考えているのが1点。もう1つは、「熊本県内の主な相談窓口別DV相談延べ件数」（22ページ 図表36）で、県広域本部・地域振興局の件数が増えているところ。熊本市内より地域の相談件数が上昇してきているのは、問題があるのかと少し心配になる。計画の策定が進んでない地域などでの啓発も含めて、地域での啓発が必要なのかも感じた。

DVの相談件数が減っていても、実際ストーカー問題が増えているとかあったりするのですごく心配。

子ども家庭福祉課

件数の減少については幾つか要因が考えられるが、今言われているのは、警察からの指導が継続的に続いているので、その成果が出てきたのではないかという分析。他

には、行政関係のみではなく、最近は民間団体の方で相談を受けられるところが増え、そういうところに相談先が移った影響で下がっているのではないかとこのところ。委員からのご指摘のように、広域本部・地域振興局単位での数字が上がってきていることについては、年ごとの変動が多く、理由がまだわからないが、こうした傾向が続くのであれば、今後そこをフォローしていきたい。また啓発についても、熊本市や人口が多いところの啓発が中心になっているので、地域の方でこうした傾向が続くのであればしっかり対応していきたい。

喜多川委員

山下会長が言われた年代別に考え方が違う件について、農業に携わる者として、そこについて意見を述べさせていただく。農業分野は、担い手が少ないということで外国人の雇用に頼っている場合がある。私は八代地域だが、八代地域は、施設園芸（ビニールハウス）などで外国人の雇用に頼っていることが多い。私たちの年代までは、夫婦とも同じ農業をしてるが、子ども世代は、外国人就労者が多いため、若い妻たちは、ほぼ家事育児に専念されており農業に関わらない人が多く、男性だけが仕事をす、女性は子育てに専念するという考え方が多いのではないかと思った。

事務局

自分で専業主婦を選ばれていることについては、今度の計画の中でも、「自分らしく」を掲げており、選択肢のひとつであると思う。ただ、固定的性別役割分担で、子育てや家事を担っておられるのであれば、社会として改革していく必要があるかと改めて考えている。

島田委員

先ほどから出ている家庭での役割分担、そういう意識の子どもについて、家事や育児時間の男女差は明らかなので、それを目にしていない子どもには、家庭内の男女の固定概念が色濃くつくのかなと思った。ただ、男性の育児時間取得などは低いけれども進んできてるような状況があるので、それを見ている（さらに上の）親世代もそのような認識を話したりしているのでは、変わってきていると言えるのではないか。

私たちが含め、年齢が上がると固定観念を変えるのは難しいので、小さい子どものうちに、そこにいる大人や先生方が、人権意識だったりジェンダーだったりというところの教育をあと一歩踏み込んでいただけたらもう少し変わってくる、子どもたちも育ってくるのではないかと思った。健康づくり推進課の会議での話ではあるが、がん対策では、学習指導要領の中に、がんに関する教育、健康教育が入っているように、大事だと思うことは、教育の中にもっとしっかり入れていく必要があるのではないかなと、いくつか会議に出させていただいて感じた。

事務局

男性の育児休業については、ここ数年民間でも急激に増えている。子どもが小さい

ときにしっかり触れ合うことで愛着が形成されると、そのあと2人で子育てしていくときに、お父さんもスキルを手に入れることができ、やりやすいのかなと思う。法律も後押ししており、県としても男性の育児休業は後押ししていく必要があると思っているところ。

学校での教育が必要ということについては、学校現場は人権や健康、就職など、子どものときからやったほうがいいことが本当に多い。男女共同参画もお願いしたいところであり、計画目標にも上がっているが、例えば校長先生や教頭先生などに女性になるということ自体が、子どもたちにとって無意識に「自分たちだって校長先生になれる」ということに繋がっていくと思う。子どもたちに時間を使って教育することも当然必要であるが、普段の学校の中での先生方の役割分担みたいなものでも変わっていくと思う。学校の中で少しずつ管理職の方々の女性割合も増えており、その辺は教育委員会でも十分意識されているかと思う。

福山委員

「熊本県における固定的性別分担役割意識」（31ページ 図表52）の18歳から29歳までの「同感する」人たちが、このまま30代40代になっても変わらないことへの危機感を感じた。それから、「育児休業取得率（男性）」（37ページ 図表64）が、10ポイント近く下がっている件について、看過できないというか、何かの要素があって下がったのであればいいが、理由が知りたい。

事務局

今の18歳から29歳のパーセンテージが5年後10年後そのまま移行することになると非常に心配であるので、今後も、経過を見ていく必要がある。この調査は県民アンケートで毎年数値が取れるので注意して見守っていききたい。

37ページの育児休業取得率については、出典が県の労働条件等実態調査で、県内企業1500社ほどを対象に実施しているが、毎年同じ企業ではなく、ある程度のルールに沿って抽出した1500社を対象としており、分母のメンバーが変化するため、今回はこういう数字になったかと思う。令和5年度も、育児休業を取る事業所にたまたま多く当たった可能性もあるので、単年度の数字だけでなく、こちらも状況を見極めながらやっていきたいと思っている。それから、男性の育児休業については、今のところ、1～2日取っただけでも「育児休業を取った」とカウントされてしまうので、今後は質の改善も必要と言われており、経済団体とも協力しながらやっていきたいと思う。

星田委員

学校現場でも、ここ10年くらいで男性も育児休業を取得するようになった。ただ、教師不足が甚だしく、特に小学校は、男性教員が取ろうとしても人がいなくて取りにくい。臨時職員を雇おうとしてもいない、非常勤職員もいないというのが、学校現場の現状。私たち教育現場は先を見据えていろいろやっているところだが、人手不足、人口減少も、色々なことをやりにくくしている要因のひとつじゃないかと思う。

太田副会長

「男女共同参画に関する施策の評価について：令和7年度版（2025年度版）」では、「アンコンシャス・バイアス」の「解消」が目標とされている（3ページ）一方、「アンコンシャス・バイアス」という用語の認知度が著しく低い現状（32ページ 図表54）を見るに、この用語の周知が課題といえる。カタカナ語ということもあるので、同頁で「ジェンダー」や「ダイバーシティ」の意味が補足的に説明されるように「アンコンシャス・バイアス」も説明されるとよい。

また、全体として、学生や社会人などの若年層に、ヒゴロッカサミットなど、男女共同参画に向けた熊本県の試みがより周知・広報されることが望まれる。

事務局

アンコンシャス・バイアスについては、「無意識の思い込み」という訳がついてるところであるが、周知を進めていきたいと思う。

また、「ヒゴロッカサミット」は当課でやってる最大の周知イベントであり、今年もアンコンシャス・バイアス関係をテーマにして開催した。ヒゴロッカサミットを共催している「女性の社会参画加速化会議」という会議体があり、そちらでもせっかくのヒゴロッカサミットをもっと周知したほうが良いというご意見をいただいた。今は、ジェンダー意識を持っているような方々が集まって、充実した内容だったという満足に繋がっているが、関心が薄い方、若い方たちに来てもらえる、気づきになるようなイベントを展開していかなくてはならないと思っている。

山下会長

各委員から聞いた意見については、事務局の方でご検討いただき、今後の取り組みに生かしていただければと思う。本日の議事についてはこれで終了となる。

4 その他（答申）

山下会長から知事代理の環境生活部県民生活局 中川局長へ答申書が手渡された。

中川局長

皆様大変お忙しい中、2年間、審議会に御出席いただき、ご意見いただいて感謝申し上げます。とりわけ今年度は、5年に1度の計画改定の年ということで、4回にわたって審議会を開催させていただいた。それぞれの会議において、各お立場から、様々なご意見を活発に出していただいて、計画の方に反映できたと思っている。県としては、今後の5年間、この計画を芯として、男女共同参画の施策を推進して参りたいと思うので、委員の皆様におかれても、引き続き県の施策の推進を見守っていただいて、それぞれのお立場でお力添えをいただければ大変ありがたいと思っている。本当に2年間ありがとうございました。

事務局

今後のスケジュールについては、この後、知事の決裁を受けて、冊子を印刷し、皆様へ配布したいと思っている。また皆様からご意見がたくさんあったとおり、周知啓発が本当に大事ということで、まずもって計画を県のホームページ等に掲載して、広く周知をして参りたいと思う。また、局長からもあったように、第12期委員の皆様におかれては、2年間ご審議いただき、誠にありがとうございました。引き続きご就任いただく委員におかれては、3月までに所属団体への依頼等を行い、5月1日に改めて委嘱をさせていただきたいと思っているので、引き続きよろしく願います。

5 閉会